

## 年頭の辞



内閣官房宇宙開発戦略本部事務局

事務局長 豊田 正和

平成21年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

振り返ってみると、平成20年は、歴史に残る世界経済の激動の年でした。そして、我が国の宇宙開発利用にとっても、歴史に残る大きな転換点であったといえます。

皆様もご存じのとおり、人工衛星を利用したGPSや放送サービス、災害監視、資源探査等が実用化されるなど、宇宙開発利用は我々の身近な生活においても重要な役割を果たしつつあります。また、我が国を巡る安全保障環境の変化や、中国やインドをはじめとする諸外国における積極的な宇宙開発利用の推進などの国際情勢の変化もあり、宇宙開発利用の重要性は更に増大しております。

一方、我が国の宇宙開発利用は、これまで、研究開発主導型と言われており、政府として一体となった「戦略的」な取り組みが行われていたとはいえない状況でした。

そのような背景のもと、宇宙開発利用を国家戦略の一つとして位置づけ、宇宙開発利用に関する施策を「総合的」かつ「計画的」に推進するため、自民党・公明党・民主党議員から成る超党派により、「宇宙基本法」が提出され、5月に成立、8月に施行となりました。それを受けて、政府の司令塔として、「宇宙開発戦略

本部」が設置されました。

宇宙開発戦略本部及び事務局は、宇宙基本法に基づき、具体的には

1. 平成21年5月中を目途に、「宇宙基本計画」を作成
2. 宇宙活動に関する法制の整備に係る検討
3. 宇宙開発利用に関する機関や行政組織の在り方等の検討

などを行っていく予定です。

これらの課題を検討するにあたり、幅広い分野の有識者からなる、「宇宙開発戦略専門調査会」を設置しました。日本総研会長の寺島実郎氏を座長、大同工業大学学長の澤岡 昭氏を座長代理として、経団連会長の御手洗富士夫氏や宇宙飛行士の毛利 衛氏、漫画家の松本零士氏など、幅広い分野の有識者にご参画いただき、大変活発に議論が進められております。

そして、これまでの宇宙開発戦略専門調査会での議論を踏まえ、12月に、「宇宙基本計画の基本的な方向性について～日本発、宇宙の底力～」が作成され、宇宙開発戦略本部で了承されました。これには、副題にあるとおり、日本の優れた技術・人材等の底力をもって、国民生活の質の向上や国際協力などを進めることで、宇宙から日本を元気にしていこう！という強いメッセージが込められております。具体的には、

「研究主導から利用主導へ」、「産業競争力の強化」、「安全保障の貢献」など、5つの方向性が提起されました。

このように、昨年は、我が国の宇宙分野の大きな転換点であり、宇宙開発利用についてこれから大きな「飛躍」を遂げる準備の年でした。そして、本年はこれらの活動を本格化、加速化していく、いわば「宇宙基本法元年」とも言える年です。

平成21年度の宇宙開発関係予算（政府原案）については、厳しい財政状況にも関わらず、平成20年度の約3,160億円から10.4%増の約3,450億円に増額され、宇宙開発利用の更なる推進が期待されます。

そして、先ほども述べましたが、宇宙開発戦略本部において、本年5月には我が国の国家戦略である「宇宙基本計画」を作成する予定であり、その後は、この計画に沿って、総合的・計画的に宇宙開発利用施策が着実に展開される予定です。我々宇宙開発戦略本部事務局としても、最善の努力を尽くして諸課題に取り組んでいく所存でございます。皆様方におかれましては、引き続き力強いご支援とご協力をお願いいたします。

最後に、皆様方の御健康と御多幸をお祈り申し上げるとともに、今後の宇宙航空分野の益々の発展を祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

平成21年1月1日